

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大門 督幸

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 縄井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 7月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 7月1日 至 2023年 6月30日
売上高 (千円)	6,496,191	6,589,592	13,066,122
経常利益 (千円)	735,595	462,568	1,256,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,568	304,106	688,412
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	408,601	402,304	811,002
純資産額 (千円)	11,323,317	11,960,084	11,673,798
総資産額 (千円)	22,314,159	22,800,154	22,378,415
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	143.13	117.46	265.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	47.5	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,261	450,365	1,649,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,757	670,320	664,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,831	54,738	757,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,604,816	1,827,220	1,992,436

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	65.72	45.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安に伴う物価上昇が続き、設備投資等で一部足踏みがみられたものの、雇用環境に改善の動きがあったことで個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業においてロシア向け輸出等、貨物取扱量が前年同四半期と比較して減少しました。一方、旅行業等、個人消費関連の分野では売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億8千9百万円（前年同四半期比9千3百万円、1.4%の増収）、営業利益は4億4千9百万円（前年同四半期比2億8千1百万円、38.5%の減益）、経常利益は4億6千2百万円（前年同四半期比2億7千3百万円、37.1%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円（前年同四半期比6千6百万円、17.9%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業は、前年同四半期に比べ輸出入貨物の取扱量が共に減少したことにより、売上高は42億5千4百万円（前年同四半期比4億5千7百万円、9.7%の減収）、セグメント利益は4億8千1百万円（前年同四半期比3億7千2百万円、43.6%の減益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、住宅事業の受注が増加したことなどにより、売上高は5億8千7百万円（前年同四半期比6千9百万円、13.3%の増収）、セグメント利益は1億5千6百万円（前年同四半期比2千万円、15.2%の増益）となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業は、自動車内装材の受注が一部回復したことにより、売上高は10億5千7百万円（前年同四半期比1億8千7百万円、21.5%の増収）となりましたが、売上原価の高騰分を補うことができず、セグメント損失は1千万円（前年同四半期は4千2百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業は、旅行業の回復により、売上高は7億1千9百万円（前年同四半期比2億9千1百万円、68.0%の増収）、セグメント利益は4千2百万円（前年同四半期比3千4百万円、407.7%の増益）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億2千1百万円増加し、228億円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加により6千4百万円増加したことや、固定資産が機械装置及び運搬具の取得により3億5千7百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円増加し、108億4千万円となりました。負債の増加の主な要因は、固定負債が長期借入金の減少により3千1百万円減少したものの、流動負債が電子記録債務や短期借入金の増加により1億6千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億8千6百万円増加し、119億6千万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億円、その他有価証券評価差額金が6千2百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入超過4億5千万円、投資活動による支出超過6億7千万円、財務活動による収入超過5千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は18億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用や売上債権の資金減少の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の増加要因により、4億5千万円資金増加(前年同期は2億8千6百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により6億7千万円の資金減少(前年同期は3億7千8百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を短期・長期借入れによる収入が上回り5千4百万円の資金増加(前年同期は6千7百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3-1-1	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-2-6	128	4.94
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
夏野 公秀	富山県射水市	77	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	70	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	64	2.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	64	2.47
橘 洋子	富山県高岡市	63	2.46
計		1,064	41.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,300		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,900	25,579	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,579	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式56株及び相互保有株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,300		19,300	0.74
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		47,500		47,500	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,351	2,423,735
受取手形、売掛金及び契約資産	1,898,387	² 2,035,821
電子記録債権	328,196	² 462,493
商品及び製品	141,790	150,581
仕掛品	98,335	110,193
原材料及び貯蔵品	134,174	162,882
その他	224,775	122,105
貸倒引当金	2,263	1,961
流動資産合計	5,401,746	5,465,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,477,143	8,552,674
減価償却累計額	4,881,449	5,008,966
建物及び構築物(純額)	3,595,693	3,543,707
機械装置及び運搬具	7,327,804	7,396,666
減価償却累計額	6,242,981	6,081,528
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,823	1,315,138
土地	9,003,158	9,087,100
建設仮勘定	15,035	88,221
その他	548,424	552,367
減価償却累計額	474,322	481,315
その他(純額)	74,102	71,052
有形固定資産合計	13,772,812	14,105,220
無形固定資産		
その他	68,568	65,348
無形固定資産合計	68,568	65,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,122	2,450,977
長期貸付金	114,306	112,975
繰延税金資産	93,970	59,934
その他	526,018	542,845
貸倒引当金	3,131	2,999
投資その他の資産合計	3,135,287	3,163,732
固定資産合計	16,976,669	17,334,301
資産合計	22,378,415	22,800,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,078	1,002,593
電子記録債務	10,763	² 133,442
短期借入金	76,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,042	1,369,881
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	84,358	45,857
未払法人税等	207,549	159,294
未払消費税等	115,956	78,258
賞与引当金	16,815	11,102
役員賞与引当金	33,028	11,452
その他	867,619	848,726
流動負債合計	4,143,212	4,310,608
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	3,238,301	3,161,423
繰延税金負債	293,991	307,376
役員退職慰労引当金	193,659	197,550
製品保証引当金	16,000	13,915
長期預り保証金	787,775	806,214
退職給付に係る負債	1,116,235	1,126,459
特別修繕引当金	4,800	6,000
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,641	11,523
固定負債合計	6,561,405	6,529,461
負債合計	10,704,617	10,840,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,967,139	7,167,404
自己株式	40,503	40,503
株主資本合計	10,229,569	10,429,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,145	402,214
退職給付に係る調整累計額	477	238
その他の包括利益累計額合計	340,623	402,452
非支配株主持分	1,103,605	1,127,797
純資産合計	11,673,798	11,960,084
負債純資産合計	22,378,415	22,800,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,496,191	6,589,592
売上原価	5,193,438	5,594,086
売上総利益	1,302,753	995,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,936	94,306
給料及び手当	159,737	159,254
賞与引当金繰入額	7,978	2,940
役員賞与引当金繰入額	13,748	13,583
退職給付費用	6,382	7,662
役員退職慰労引当金繰入額	7,898	10,495
その他の人件費	61,443	55,467
減価償却費	24,880	23,679
その他一般管理費	191,039	178,938
販売費及び一般管理費合計	572,044	546,329
営業利益	730,708	449,177
営業外収益		
受取利息	312	313
受取配当金	42,396	41,208
助成金収入	13,626	1,384
その他	9,828	10,435
営業外収益合計	66,163	53,341
営業外費用		
支払利息	25,303	23,635
持分法による投資損失	30,679	14,315
その他	5,293	2,000
営業外費用合計	61,275	39,950
経常利益	735,595	462,568
特別利益		
補助金収入	-	15,160
固定資産売却益	16,183	12,081
投資有価証券売却益	-	30,041
受取補償金	-	11,870
災害に伴う受取保険金	1,107	3,063
その他	825	-
特別利益合計	18,116	72,215
特別損失		
固定資産売却損	0	5,639
固定資産除却損	3,557	2,229
固定資産圧縮損	-	15,160
投資有価証券評価損	116,417	-
災害による損失	-	2,255
その他	3,656	0
特別損失合計	123,631	25,284

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	630,080	509,499
法人税、住民税及び事業税	209,801	151,963
法人税等調整額	26,714	18,599
法人税等合計	236,516	170,563
四半期純利益	393,564	338,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,995	34,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,568	304,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	393,564	338,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,086	63,606
退職給付に係る調整額	9,049	238
その他の包括利益合計	15,036	63,368
四半期包括利益	408,601	402,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,597	365,935
非支配株主に係る四半期包括利益	24,003	36,368

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,080	509,499
減価償却費	335,593	362,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	433
賞与引当金の増減額(は減少)	5,163	5,713
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,262	9,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,591	3,890
未払費用の増減額(は減少)	233,591	237,608
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,112	21,576
受取利息及び受取配当金	42,708	41,521
支払利息	25,303	23,635
持分法による投資損益(は益)	30,679	14,315
有形固定資産売却損益(は益)	16,183	6,441
有形固定資産除却損	3,557	2,229
固定資産圧縮損	-	15,160
補助金収入	-	15,160
受取補償金	-	11,870
助成金収入	13,626	1,384
売上債権の増減額(は増加)	334,150	271,731
棚卸資産の増減額(は増加)	22,090	49,357
仕入債務の増減額(は減少)	40,129	84,376
投資有価証券売却損益(は益)	-	30,041
投資有価証券評価損益(は益)	116,417	-
未払消費税等の増減額(は減少)	9,530	37,697
預り保証金の増減額(は減少)	20,795	18,438
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,207	2,084
その他	121,321	284,395
小計	551,793	596,035
利息及び配当金の受取額	42,908	41,721
利息の支払額	24,112	24,090
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	300,764	176,654
補償金の受取額	-	11,870
助成金の受取額	16,436	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,261	450,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,500	101,800
定期預金の払戻による収入	103,200	91,200
有形固定資産の取得による支出	388,202	763,071
有形固定資産の売却による収入	39,338	46,984
無形固定資産の取得による支出	2,929	4,140
補助金の受取額	-	866
投資有価証券の取得による支出	6,599	5,595
投資有価証券の売却による収入	-	67,430
長期貸付けによる支出	34,900	15,000
長期貸付金の回収による収入	600	15,700
その他	1,236	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,757	670,320

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	174,000	274,000
長期借入れによる収入	710,542	620,250
長期借入金の返済による支出	862,552	723,288
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	77,881	103,841
非支配株主への配当金の支払額	11,821	12,176
リース債務の返済による支出	118	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,831	54,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,327	165,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,143	1,992,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,604,816	1 1,827,220

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	68,334千円	62,625千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	千円	71,262千円
電子記録債権	千円	67,722千円
電子記録債務	千円	13,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	2,180,680千円	2,423,735千円
預入期間が3か月超の定期預金	575,864千円	596,514千円
現金及び現金同等物	1,604,816千円	1,827,220千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,881	30.00	2022年6月30日	2022年9月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,920	20.00	2022年12月31日	2023年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,841	40.00	2023年6月30日	2023年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,920	20.00	2023年12月31日	2024年3月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,698,898	221,112	864,501	5,784,512	402,918	6,187,431	-	6,187,431
その他の収益(注)4	9,900	293,215	5,644	308,759	-	308,759	-	308,759
外部顧客への売上高	4,708,798	514,327	870,145	6,093,272	402,918	6,496,191	-	6,496,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,300	3,960	10	7,270	25,345	32,616	32,616	-
計	4,712,099	518,288	870,155	6,100,543	428,264	6,528,807	32,616	6,496,191
セグメント利益又はセ グメント損失()	853,725	135,680	42,679	946,725	8,455	955,181	224,472	730,708

(注)1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 224,472千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 225,735千円及び未実現利益の調整額1,263千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,240,851	291,217	1,051,319	5,583,389	697,616	6,281,005	-	6,281,005
その他の収益(注)4	9,900	292,795	5,892	308,587	-	308,587	-	308,587
外部顧客への売上高	4,250,751	584,012	1,057,211	5,891,976	697,616	6,589,592	-	6,589,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,394	3,288	-	6,682	21,857	28,539	28,539	-
計	4,254,146	587,300	1,057,211	5,898,658	719,473	6,618,132	28,539	6,589,592
セグメント利益又はセ グメント損失()	481,486	156,238	10,323	627,401	42,929	670,330	221,153	449,177

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 221,153千円は各報告セグメントに配分していない全社費用 222,416千円及び未実現利益の調整額1,263千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143.13円	117.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	370,568	304,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	370,568	304,106
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,994	2,588,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(2023年7月1日から2024年6月30日まで)中間配当について、2024年2月9日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	51,920千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。